

花巻市 福祉に関するアンケート調査

調査結果の概要

令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」を策定するにあたり、障がい者・児の日常生活の状況、障がい福祉施策に関する意見などをうかがい、計画づくりの参考資料として活用するため、アンケート調査を実施しました。

1 調査概要

●調査対象・有効回収数（率）

調査種別	調査対象	配布数	有効回答数（率）
障がい者調査（18歳以上）	・身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の所持者	2,000	806（40.3%）
障がい児調査（18歳未満）			
事業所調査	・市内の障がい福祉サービス事業所	37	26（70.3%）

●調査方法

郵送配布・回収

●調査対象・有効回収数（率）

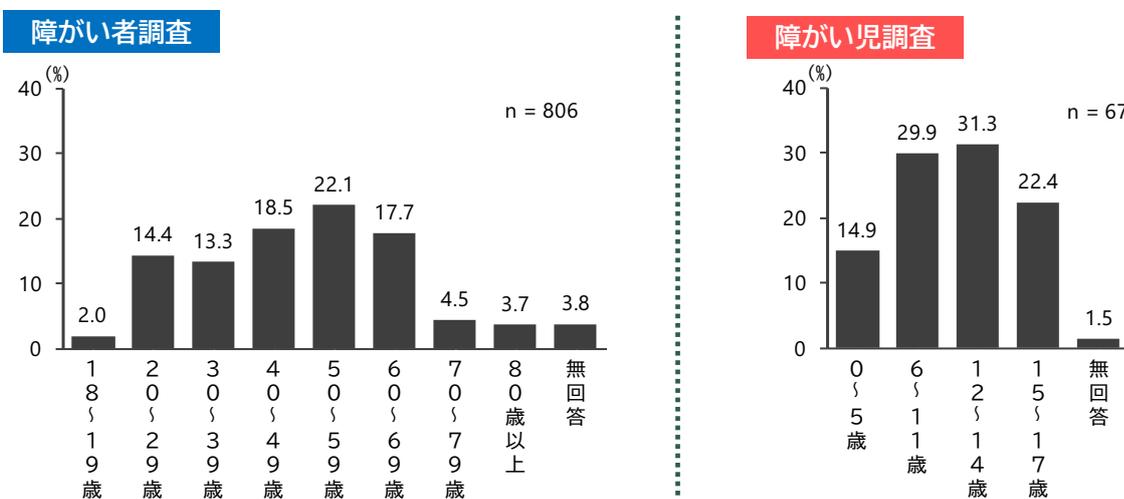
令和5年7月19日～8月4日

※集計には、8月28日までの返送票を含めた

2 調査結果概要（障がい者／障がい児調査）

1 対象者の属性

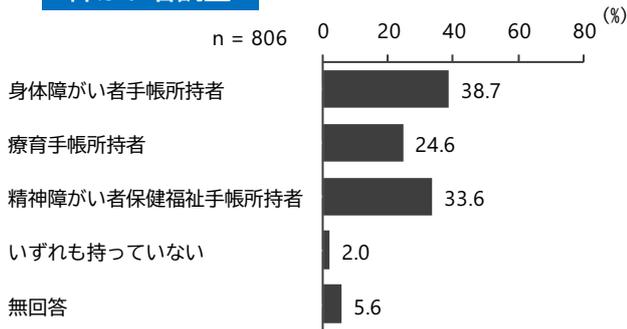
（1）本人の年齢



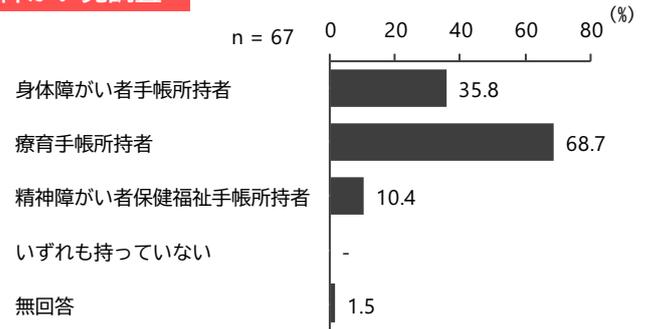
※図表内のnと表記がある数値は、回答割合（%）算出の基数（調査数）です。回答割合は、小数点第二位を四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります（以降も同様）

(2) 手帳の種類 ※複数回答可

障がい者調査



障がい児調査

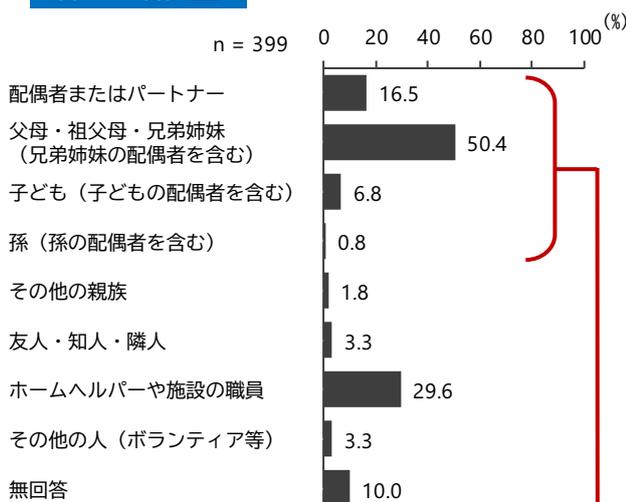


2 主な介助者について

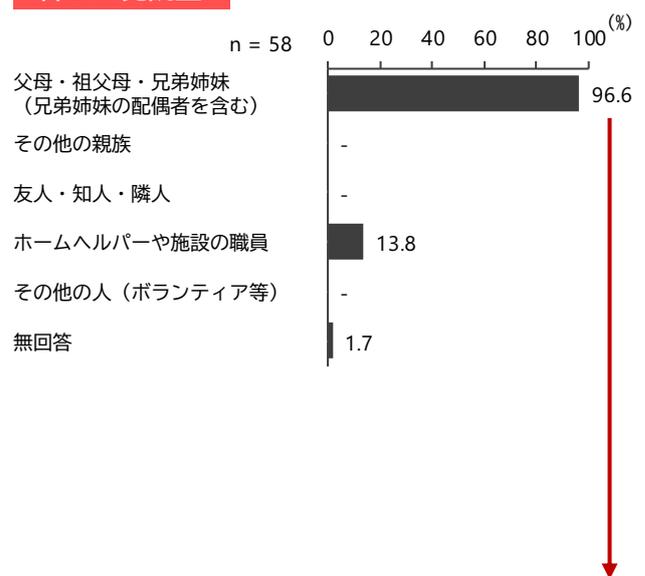
(1) 主な介助者 ※日常生活において「介助が必要」と回答した方のみ ※複数回答可

▶ 日常生活での主な介助者は、障がい者・障がい児ともに「父母・祖父母・兄弟姉妹」が最も多い

障がい者調査



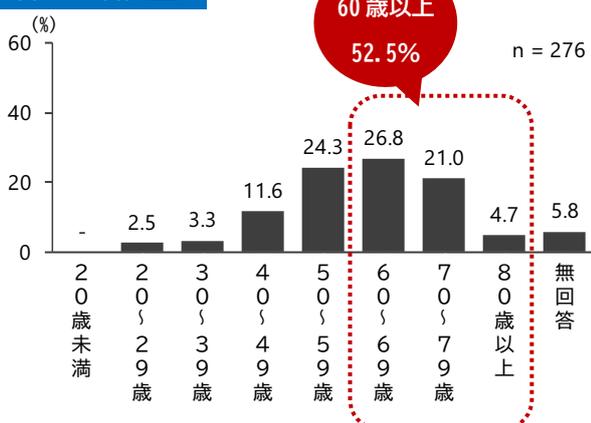
障がい児調査



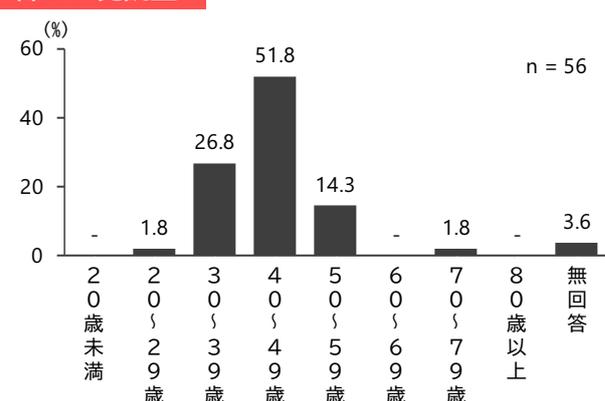
(2) 主な介助者の年齢

▶ 障がい者では、主な介助者が60歳以上である割合が5割を超える

障がい者調査



障がい児調査

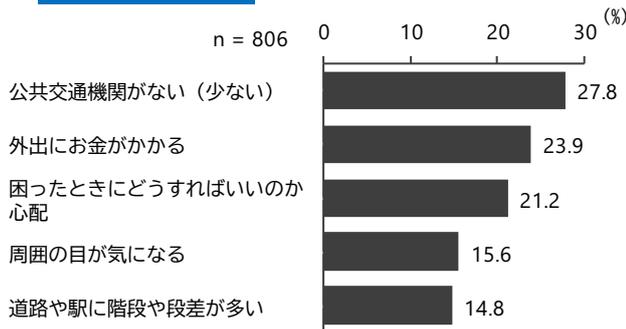


3 外出について

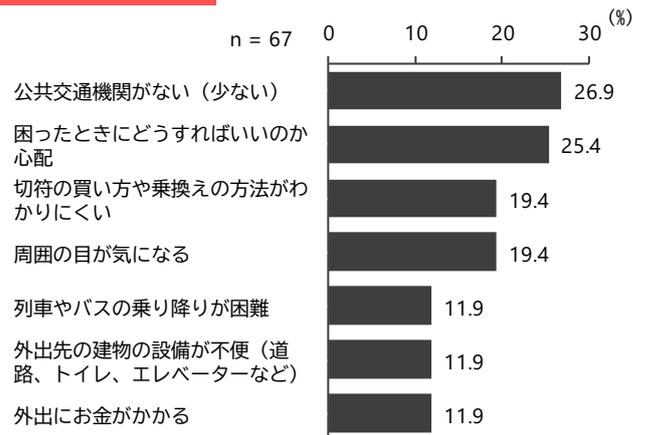
(1) 外出時の困りごと・外出しない理由 ※複数回答可

- ▶ 障がい者・障がい児ともに「公共交通機関がない（少ない）」が最も多い
- ▶ 以下、障がい者では「外出にお金がかかる」（23.9%）、「困ったときにどうすればいいのか心配」（21.2%）などが上位
- ▶ 障がい児では「困ったときにどうすればいいのか心配」（25.4%）、「切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい」「周囲の目が気になる」（ともに19.4%）などが上位

障がい者調査



障がい児調査



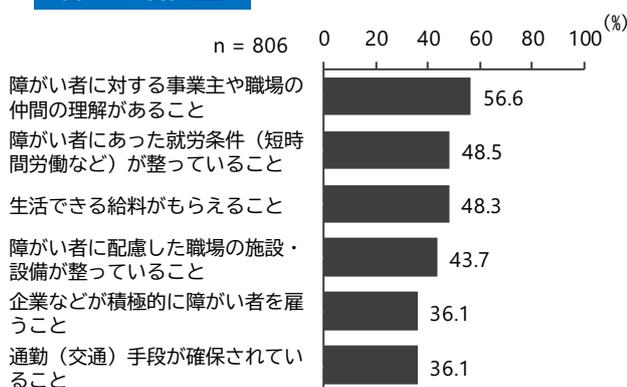
※回答数上位5項目を抜粋

4 就労について

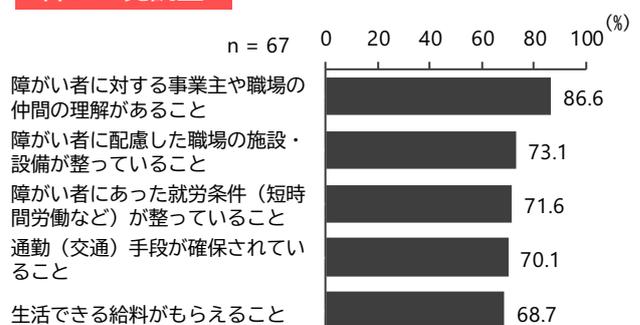
(1) 障がいのある方が働くために必要なこと ※複数回答可

- ▶ 障がい者・障がい児ともに「障がい者に対する事業主や職場の仲間の理解があること」が最も多い
- ▶ 以下、障がい者では「障がい者にあつた就労条件（短時間労働など）が整っていること」（48.5%）、「生活できる給料がもらえること」（48.3%）などが上位
- ▶ 障がい児では「障がい者に配慮した職場の施設・設備が整っていること」（73.1%）、「障がい者にあつた就労条件（短時間労働など）が整っていること」（71.6%）などが上位

障がい者調査



障がい児調査



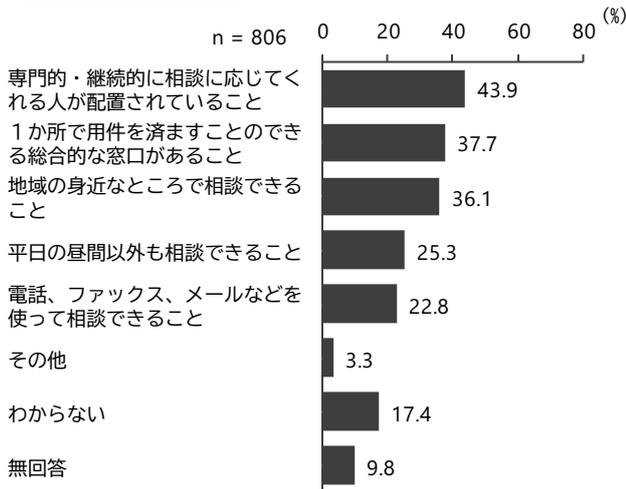
※回答数上位5項目を抜粋

5 相談体制・情報提供について

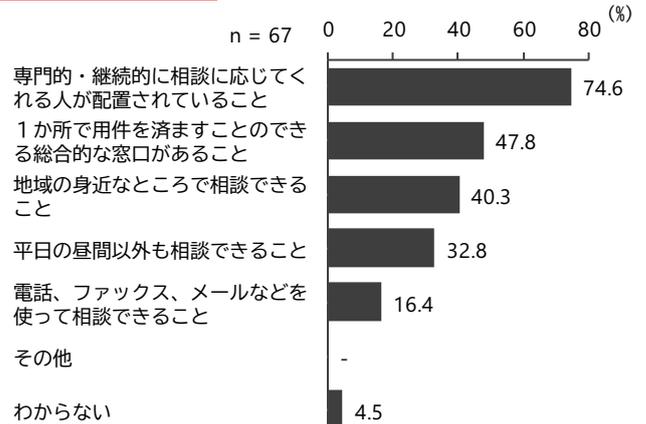
(1) 福祉サービスについて相談しやすい体制づくりに必要なこと ※複数回答可

- ▶ 障がい者・障がい児ともに「専門的・継続的に相談に応じてくれる人が配置されていること」が最も多い。以下も同様に「1か所で用件を済ますことのできる総合的な窓口があること」「地域の身近なところで相談できること」が障がい者・障がい児ともに上位

障がい者調査



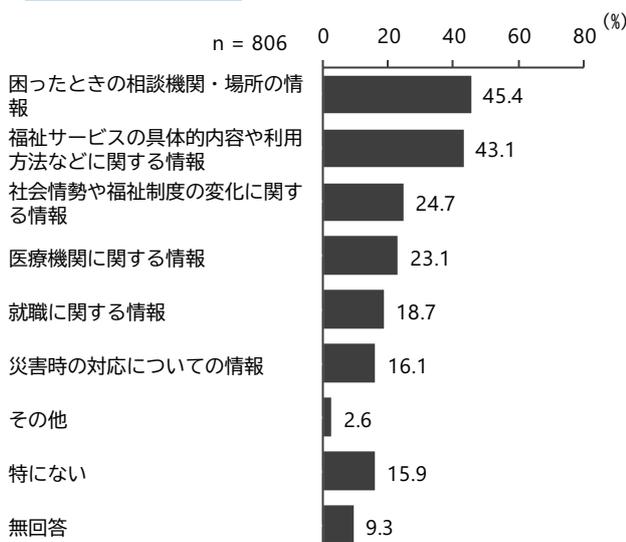
障がい児調査



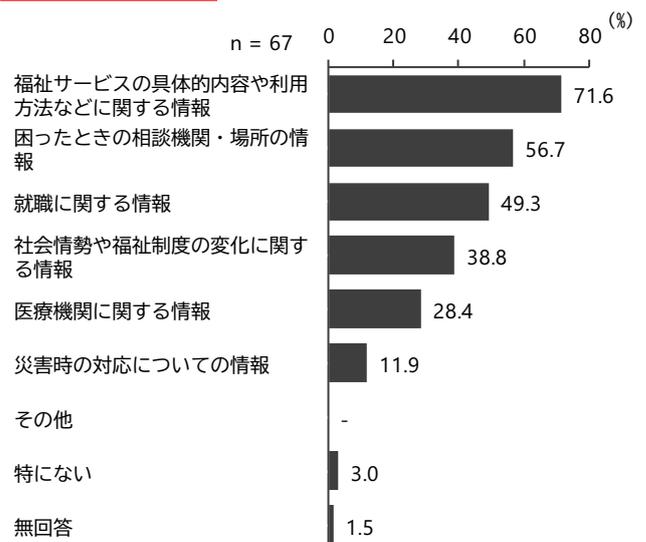
(2) 今後、充実してほしい情報 ※複数回答可

- ▶ 障がい者・障がい児ともに「困ったときの相談機関・場所の情報」「福祉サービスの具体的内容や利用方法などに関する情報」が上位

障がい者調査



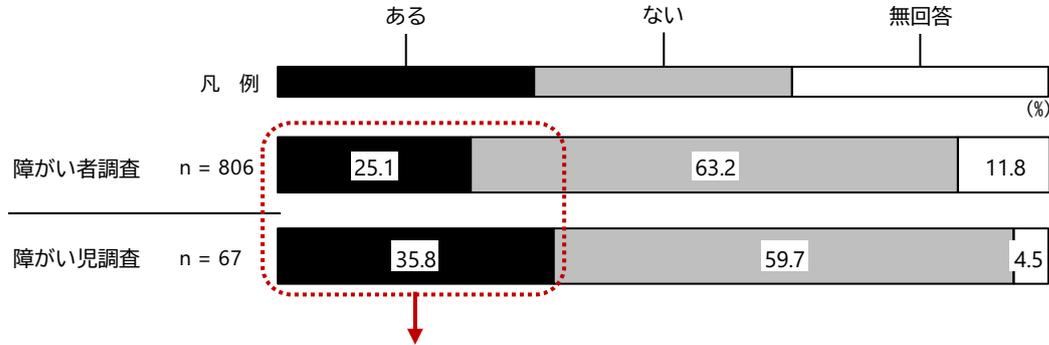
障がい児調査



6 差別・周囲の理解について

(1) ここ2～3年で差別や嫌な思いをした経験

▶ ここ2～3年で差別や嫌な思いをした経験が「ある」は、障がい者で25.1%、障がい児で35.8%

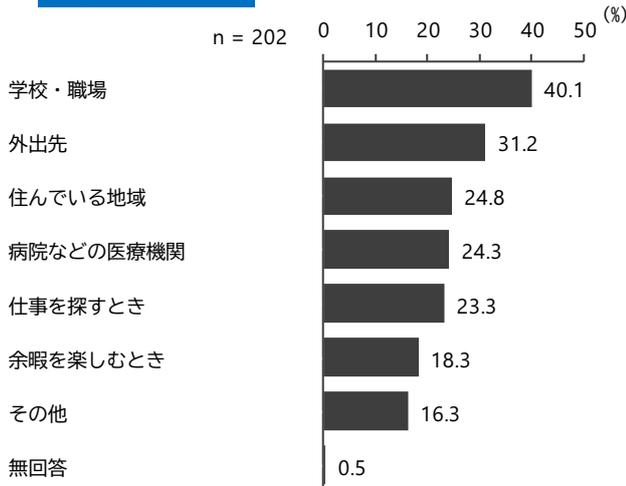


(2) 差別や嫌な思いをした場面

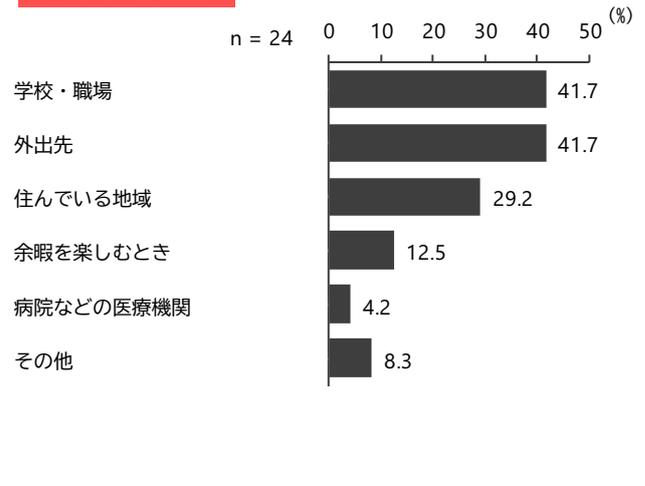
※複数回答可

▶ 障がい者・障がい児ともに「学校・職場」「外出先」「住んでいる地域」が上位

障がい者調査

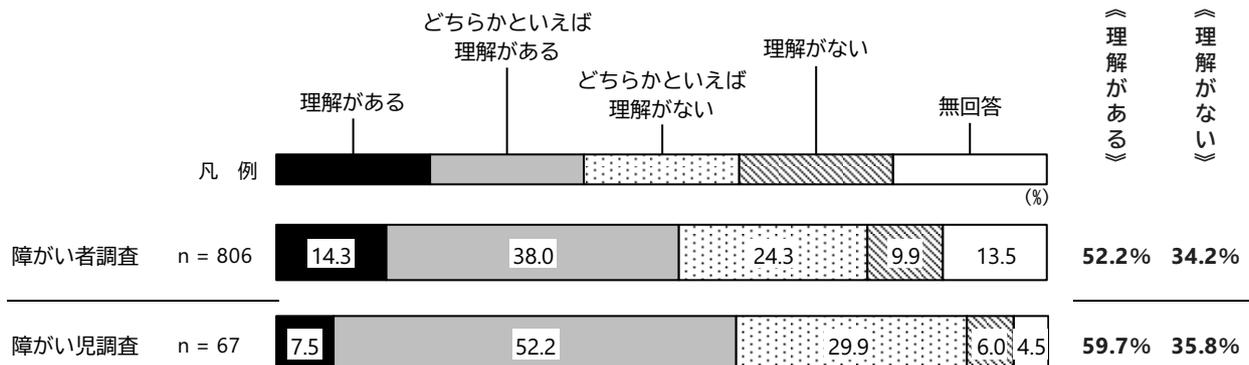


障がい児調査



(3) 障がい者に対する周囲の理解度

▶ 障がい者・障がい児ともに、周囲の《理解がない》と感じている割合が35%前後みられる



※グラフ右の割合は、類似した二つの選択肢の合算値

なお、一部四捨五入の関係で、合算値と個別の割合の単純な足し上げ値に誤差が生じている

7 災害時の対応について

(1) 一人での避難×救助してくれる人 ※障がい者調査のみ

- ▶ 障がい者調査における『災害時に一人で避難できるか』と『救助してくれる家族や近隣住民がいるか』の2つの質問について、クロス集計をした結果が以下の表である
- ▶ この結果を見ると、災害時に一人で避難できず、また救助してくれる人もいない可能性のある方が、全体の7.1%みられる

(%)

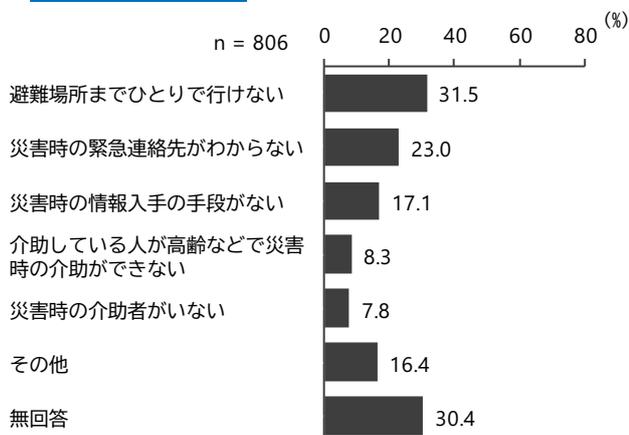
n=806 表内の数値は、 n=806に対する 各セルの該当者の割合		救助してくれる家族や近隣住民がいるか			
		全体	いる	いない	無回答
一人 で 避難 でき るか	全体	100.0	75.4	16.7	7.8
	できる	53.1	41.6	10.5	1.0
	できない	40.0	33.0	6.1	0.9
	無回答	6.9	0.9	0.1	6.0

- 一人で避難できる、または救助してくれる人がいる：87.0%
- 一人で避難できず、また救助してくれる人もいない可能性：7.1%
- 一人での避難、救助者の有無が不明：6.0%

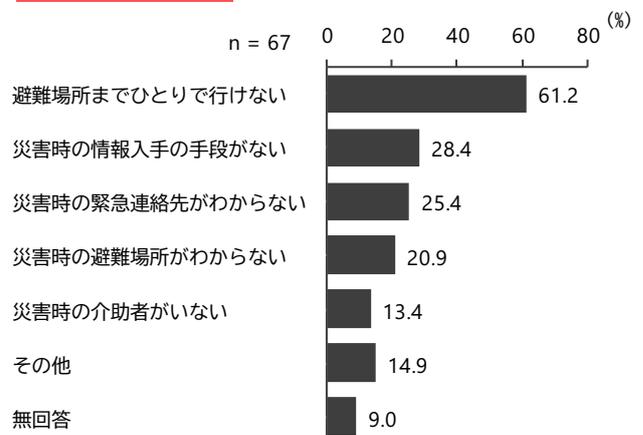
(2) 災害発生時に困ること ※複数回答可

- ▶ 障がい者・障がい児ともに「避難場所までひとりで行けない」が最も多い。以下も同様に「災害時の緊急連絡先がわからない」「災害時の情報入手の手段がない」が障がい者・障がい児ともに上位

障がい者調査



障がい児調査

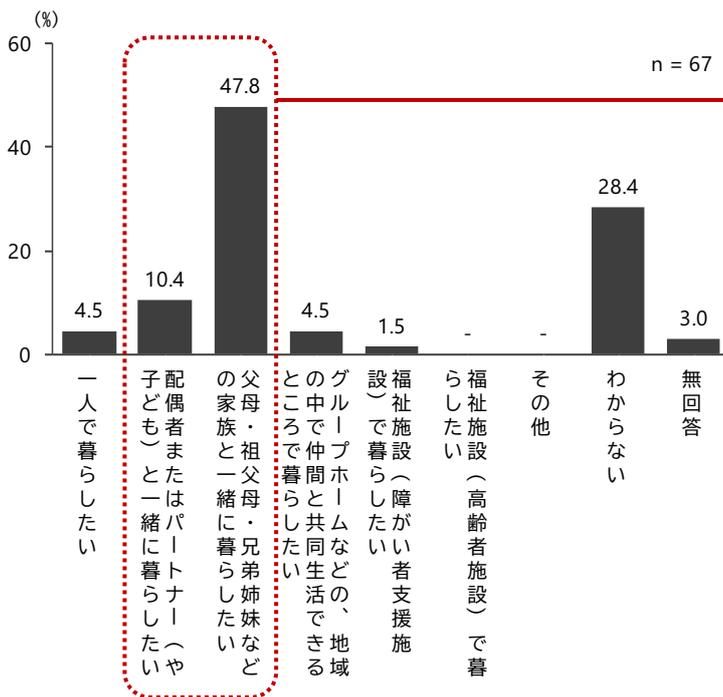


8 地域での生活について

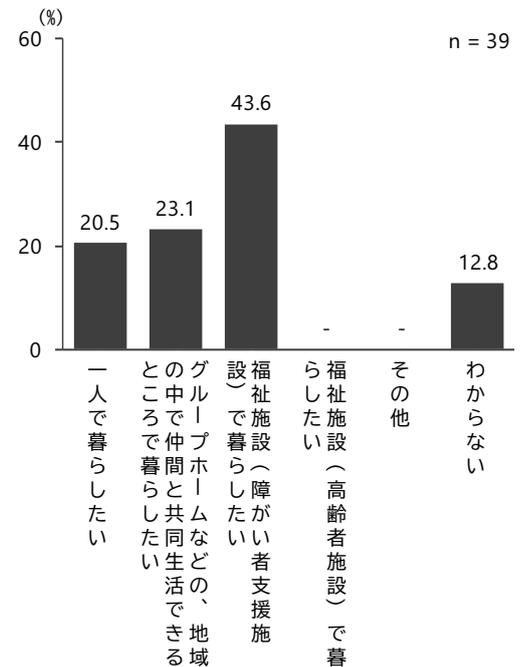
(1) 成人後に希望する暮らし方 ※障がい児調査のみ

- ▶ 障がい児が成人後に希望する暮らし方は、「配偶者またはパートナー（や子ども）と一緒に暮らしたい」（10.4%）と「父母・祖父母・兄弟姉妹などの家族と一緒に暮らしたい」（47.8%）を合わせた約6割が、家族との暮らしを希望
- ▶ 家族と同居できなくなった場合に希望する暮らし方は、「福祉施設（障がい者支援施設）で暮らしたい」が43.6%と最も多い

成人後に希望する暮らし方



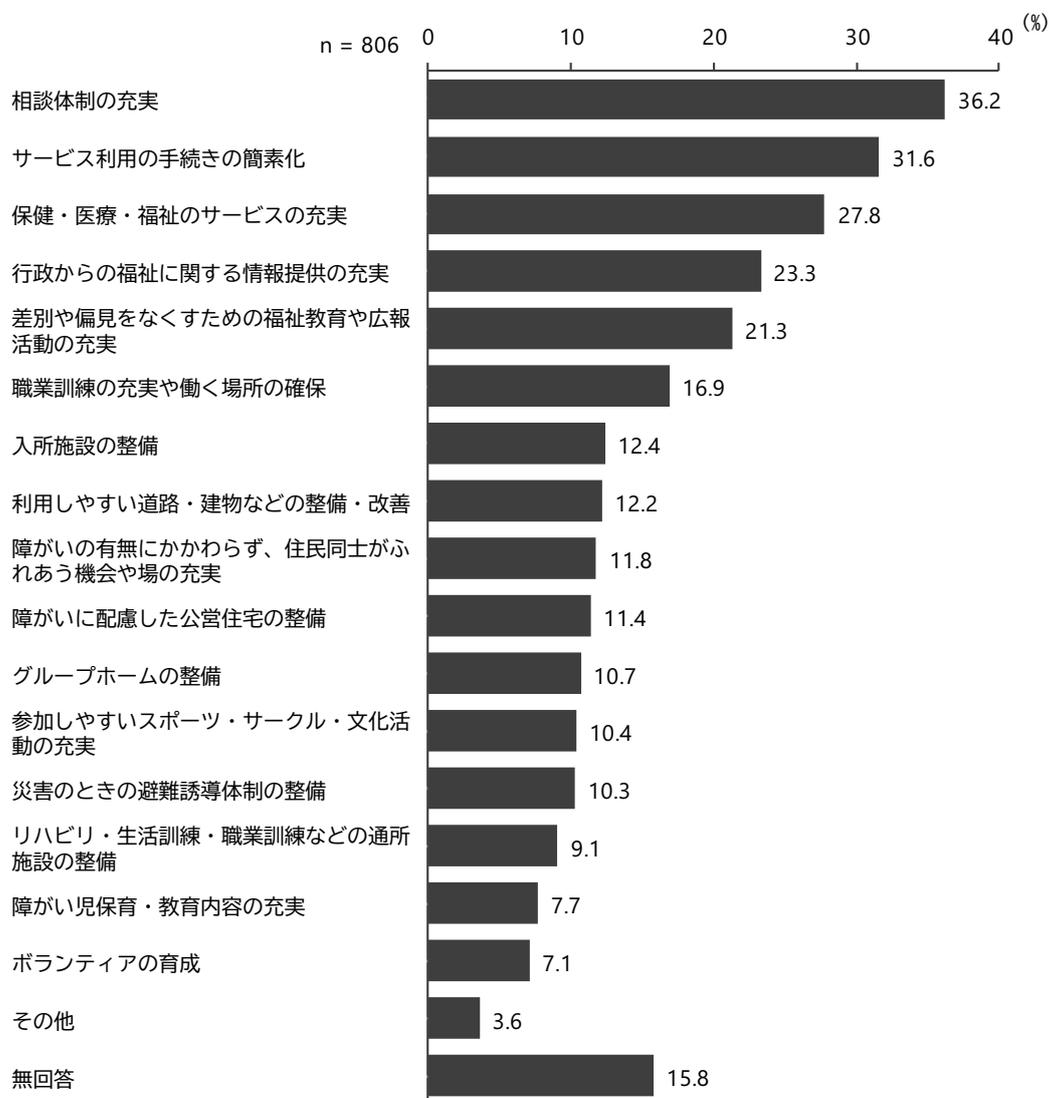
さまざまな理由で家族と同居できなくなった場合に希望する暮らし方



(2) 住みなれた地域で安心して生活できるまちづくりに必要なこと

※障がい者調査のみ
※複数回答可

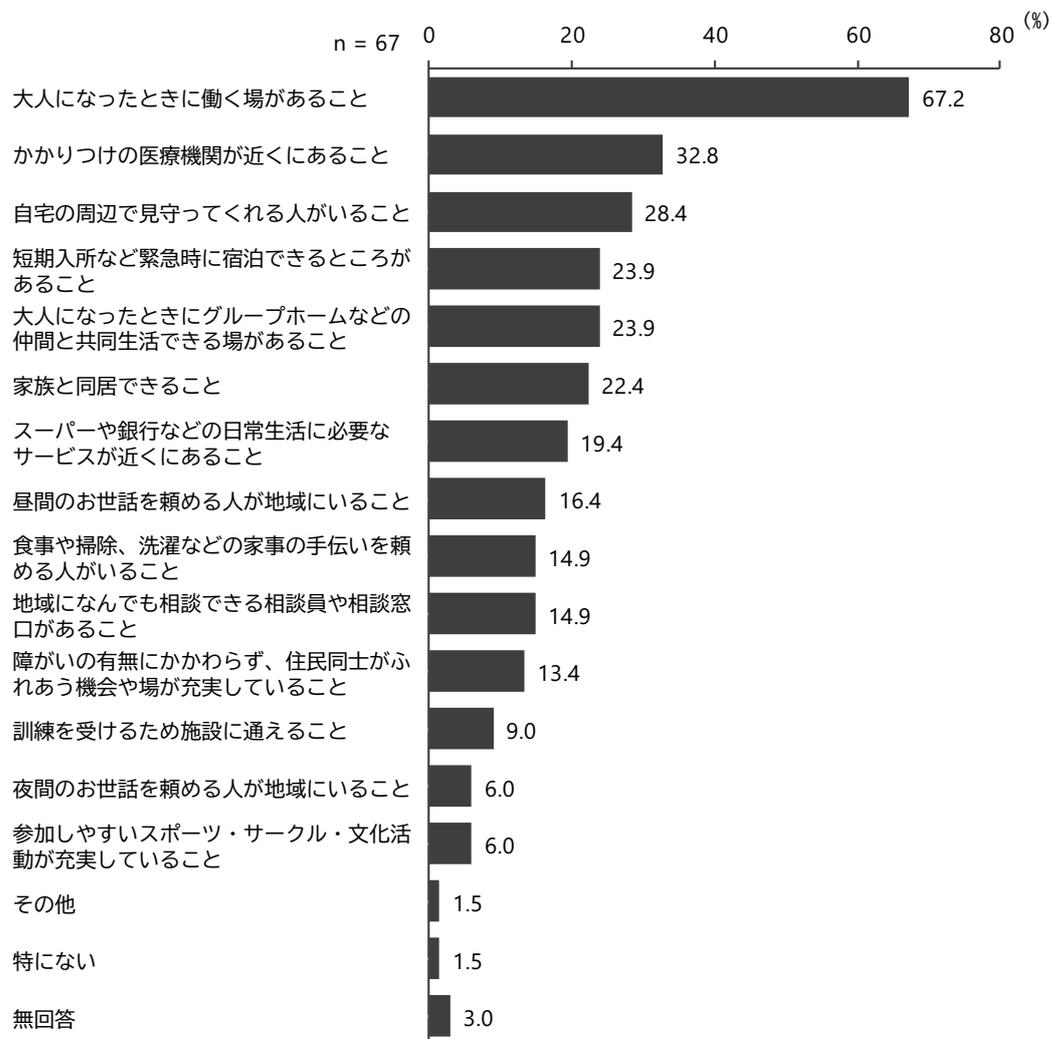
- ▶ 障がい者が住みなれた地域で安心して生活できるまちづくりに必要なこととしては、「相談体制の充実」が36.2%と最も多く、次いで「サービス利用の手続きの簡素化」(31.6%)、「保健・医療・福祉のサービスの充実」(27.8%)など



(3) 地域で生活するために必要な環境

※障がい児調査のみ
※複数回答可

- ▶ 障がい児が地域で生活するために必要な環境としては、「大人になったときに働く場があること」が 67.2%と7割近くが回答。次いで「かかりつけの医療機関が近くにあること」(32.8%)、「自宅の周辺で見守ってくれる人がいること」(28.4%) など



3

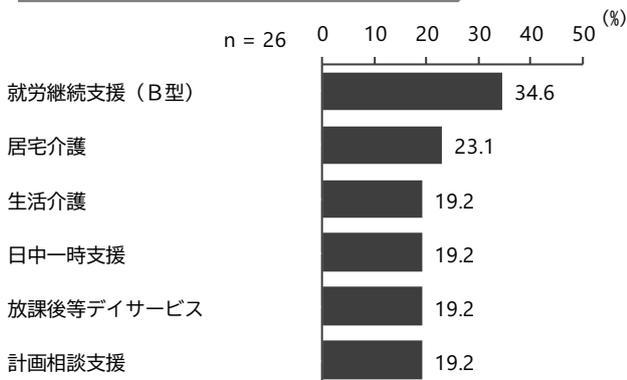
調査結果概要（事業所調査）

1 提供サービスについて

（1）現在提供しているサービス／新たに提供したいサービス ※複数回答可

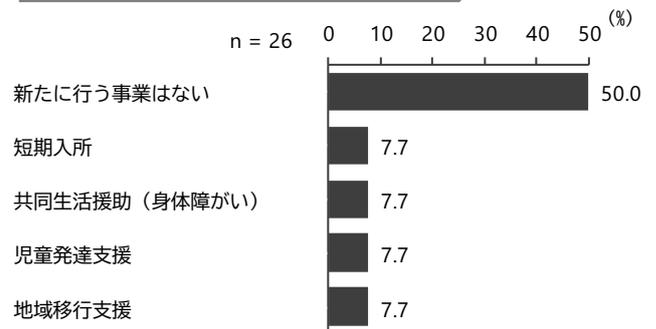
- ▶ 事業所が現在提供しているサービスで多いのは、「就労継続支援（B型）」（34.6%）、「居宅介護」（23.1%）など
- ▶ 今後の予定として、「新たに行う事業はない」が半数を占めるが、それ以外では「短期入所」「共同生活援助（身体障がい）」「児童発達支援」「地域移行支援」がそれぞれ7.7%（＝2事業所）など

現在提供しているサービス



※回答数上位5項目を抜粋

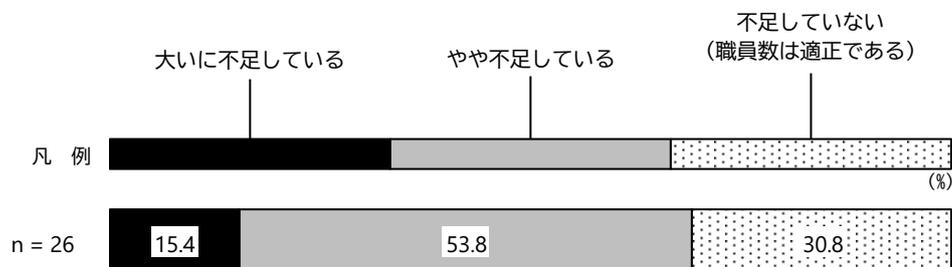
新たに提供したいサービス



2 事業所運営について

（1）職員の充足状況

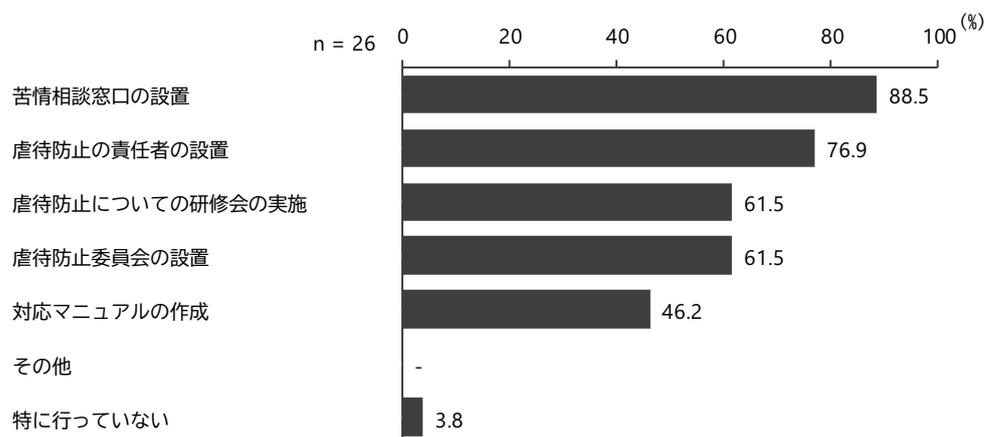
- ▶ 職員数が「不足していない（適正である）」と回答した事業所は3割程度であり、約7割の事業所が「大いに／やや不足している」と回答



(2) 障がい者虐待防止の取り組み状況

※複数回答可

- ▶ 障がい者虐待防止の取り組み状況として、令和4年度より義務化された「虐待防止の責任者の設置」の実施率は76.9%
- ▶ 同様に義務化された「虐待防止についての研修会の実施」や「虐待防止委員会の設置」の実施率はどちらも60%ほど

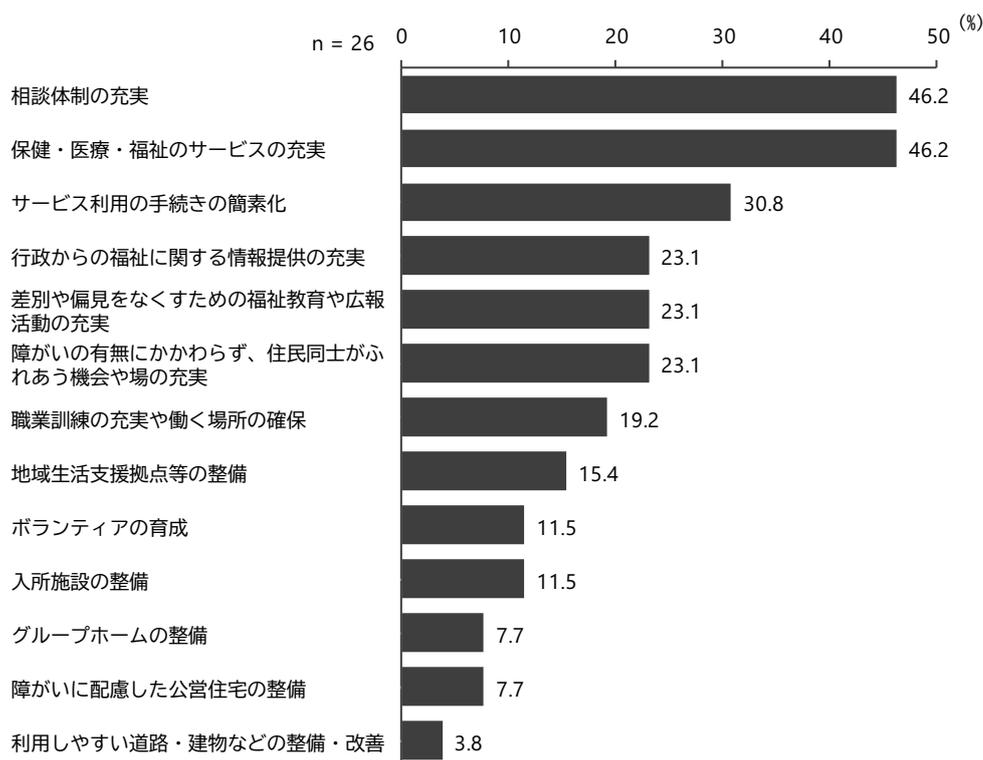


3 障がい者の地域生活について

(1) 障がい者が住みなれた地域で安心して生活できるまちづくりに必要なこと

※複数回答可

- ▶ 障がい者が住みなれた地域で安心して生活できるまちづくりに必要なこととしては、「相談体制の充実」「保健・医療・福祉のサービスの充実」がともに46.2%と多く、次いで「サービス利用の手続きの簡素化」(30.8%)など



※回答数が0件の選択肢は非掲載